



(財) 財務会計基準機構会員

# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 30 日

上場会社名 **東日本旅客鉄道株式会社**

上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部

コード番号 9020

URL <http://www.jreast.co.jp>

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 清野 智

問 合 せ 先 責 任 者 役職名 広報部長 氏 名 川野邊 修

TEL : (03)-5334-1300

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 19 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 4 日

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	1,334,640	1.1	259,241	4.6	201,083	1.5	112,463	△7.7
18 年 9 月中間期	1,319,908	2.2	247,805	4.9	198,177	17.6	121,892	21.4
19 年 3 月期	2,657,345	—	428,097	—	300,051	—	175,870	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間 ( 当 期 ) 純 利 益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	28,142.79	—
18 年 9 月中間期	30,501.84	—
19 年 3 月期	44,007.94	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 347 百万円 18 年 9 月中間期 536 百万円 19 年 3 月期 △1,978 百万円

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	6,874,150	1,596,166	22.9	393,071.28
18 年 9 月中間期	6,799,928	1,479,294	21.4	364,220.88
19 年 3 月期	6,968,031	1,513,104	21.4	372,492.84

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 1,570,779 百万円 18 年 9 月中間期 1,455,505 百万円 19 年 3 月期 1,488,553 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	203,820	△190,462	△8,379	92,632
18 年 9 月中間期	249,721	△171,064	△57,515	86,556
19 年 3 月期	541,850	△348,799	△172,027	86,980

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	4,500.00	4,500.00	9,000.00
20 年 3 月期 (実績)	5,000.00		10,000.00
20 年 3 月期 (予想)		5,000.00	

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	2,699,000	1.6	436,000	1.8	327,000	9.0	187,000	46,794.82

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、15 ページ「5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期	4,000,000株	18年9月中間期	4,000,000株
	19年3月期	4,000,000株		
② 期末自己株式数	19年9月中間期	3,831株	18年9月中間期	3,784株
	19年3月期	3,806株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	989,236	1.7	226,788	4.3	168,259	△0.0	98,771	△6.3
18年9月中間期	973,058	1.3	217,487	2.6	168,288	16.7	105,411	18.8
19年 3月期	1,940,031	—	362,715	—	237,970	—	154,190	—

	1株当たり中間 （当期）純利益
	円 銭
19年9月中間期	24,711.78
18年9月中間期	26,372.74
19年 3月期	38,576.70

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	6,431,570	1,423,449	22.1	356,135.28
18年9月中間期	6,358,395	1,326,885	20.9	331,971.85
19年 3月期	6,525,704	1,354,026	20.7	338,764.05

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,423,449百万円 18年9月中間期 1,326,885百万円 19年3月期 1,354,026百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,976,000	1.9	369,000	1.7	260,000	9.3	162,000	5.1	40,531.07

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

なお、通期業績予想を修正しております。その内容については、4ページ「I 経営成績 1. 経営成績に関する分析 (2) 通期の見通し」をご覧ください。

# I 経営成績

## 1. 経営成績に関する分析

### (1) 当中間期の概況

#### [全般の状況]

当中間期におけるわが国経済は、設備投資など一部に弱い動きがみられるようになったものの、輸出の増加や個人消費の持ち直しが続き、総じて回復傾向が続きました。このような経済情勢の中、当社、連結子会社および持分法適用関連会社は、輸送サービスの向上や、駅を中心とした生活サービス事業の展開などを通じて増収努力を重ねるとともに、S u i c aを活用した事業についても積極的に展開しました。

この結果、当中間期の営業収益は運輸業、ショッピング・オフィス事業が好調だったことなどにより、前年同期比1.1%増の1兆3,346億円となり、営業利益は前年同期比4.6%増の2,592億円となりました。また、経常利益は支払利息の減少等により、前年同期比1.5%増の2,010億円となったものの、中間純利益は固定資産売却益の減少等により、前年同期比7.7%減の1,124億円となりました。

#### [事業セグメント別の状況]

運輸業においては、鉄道事業を中心に、さらなる安全性の向上を図りながら、新幹線ネットワークや首都圏の在来線ネットワーク等の利用促進と増収に努めてまいりました。

具体的には、「北東北デスティネーションキャンペーン」、「風林火山キャンペーン」など季節ごとに着地エリアを定めたキャンペーンを実施するなど、エリア内の観光流動の創造に努めたほか、「大人の休日倶楽部」については、会員サービスの充実と会員数の拡大を図りました。また、普通列車グリーン車の利用促進や、ゴールデンウィークや夏休み期間の列車増発などを実施しました。バス事業については、厳しい経営環境が続く中、新規路線の開業や不採算路線の整理など経営基盤の強化に努めました。モノレール鉄道業については、前期に運転を開始した浜松町～羽田空港第1ビル間をノンストップで運転する「空港快速」の利用促進に努めました。

この結果、鉄道ネットワークの輸送量は前年同期を上回り、売上高は前年同期比1.6%増の9,595億円となり、営業利益は前年同期比4.1%増の2,033億円となりました。

駅スペース活用事業においては、21世紀の新しい駅づくり「ステーションルネッサンス」を引き続き推進しました。具体的には、「ディラ大船」IV期（神奈川）、「ディラ拝島」（東京）を開業しました。また、コンビニエンスストア「NEW DAYS」を増設したほか、既存店のリニューアルと活性化に努めました。さらに、ミネラルウォーター「From AQUA（フロムアクア）」等の開発、販売を進めました。

なお、(株)JR東日本リテールネットの不採算店舗の廃止等により、売上高は前年同期比0.7%減の2,068億円となったものの、人件費の減少等により営業利益は前年同期比14.6%増の187億円となりました。

ショッピング・オフィス事業においては、「Beansにしかわぐち」（埼玉）を開業したほか、「アトレ上野」（東京）、「ルミネ町田」（東京）のリニューアルを実施するなど、集客力のある有力テナントの導入を積極的に進めました。

グループ会社の再編成については、2件4社のショッピングセンター運営会社の合併（東京圏駅ビル開発(株)と(株)吉祥寺ロンロン、ジェイアール東日本商業開発(株)と蒲田ステーションビル(株)）を行い、営業力や財務基盤等の強化を図りました。

これに加え、(株)ミネ等の好調な業績や前期に開業した「サピアタワー」（東京）の効果等により、売上高は前年同期比2.6%増の1,041億円となり、営業利益は前年同期比8.8%増の321億円となりました。

その他事業においては、ホテル業では、「ホテルメトロポリタン丸の内」（東京）を開業したほか、客室や宴会場のリニューアルを実施するなど、引き続き競争力の強化に努めました。広告代理業では、「ト

レインチャンネル」をはじめとした車内広告などの販売を促進しました。その他サービス業では、「ジュークサー・フィットネスクラブ大井町」（東京）のリニューアルを実施しました。また、クレジットカード事業では、各種ビューカードの会員数の拡大や利用促進ならびに「ビュー・スイカ」カードのオートチャージサービス利用者数の拡大を図りました。Suicaによるショッピングサービス（電子マネー）については、市中の加盟店開拓を積極的に進め、当中間期末現在、利用可能な店舗等の数は、PASMO（パスモ）加盟店を含め約22,500となりました。また、Suica電子マネーの利用促進を図るため、「Suicaポイント」サービスを開始しました。

この結果、売上高は前年同期比1.8%増の2,375億円となったものの、クレジットカード事業のポイント制度に係る引当金の繰入額が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比28.0%減の45億円となりました。

## （2）通期の見通し

当期はグループ中期経営構想「ニューフロンティア2008」の3年目にあたり、実質的な成果を示す年と位置づけております。「信頼される生活サービス創造グループ」の実現に向け、各施策を着実に推進してまいります。

下半期には、鉄道事業においては、「ニューフロンティア2008」で掲げた「駅を変えます」の取組みの一環として、旅行カウンター、みどりの窓口およびスピーディーにきっぷをお買い求めいただける指定席券売機をひとつの店舗内に配置した新しい「びゅうプラザ」を順次展開してまいります。首都圏輸送については、利便性・快適性をさらに向上させるため、京浜東北線・根岸線などに新型車両を導入してまいります。また、新幹線輸送については、臨時列車の増発、指定席拡大による着席サービスの充実を引き続き取り組んでまいります。生活サービス事業においては、「エキュート立川」などステーションルネッサンスの推進やエキナカビジネスの活性化に取り組むとともに、「東京ステーションシティ」などの大規模プロジェクトを着実に推進してまいります。Suica事業においては、鉄道事業、生活サービス事業と並ぶ第3の柱として育成するため、「モバイルSuica」の利用促進、ショッピングサービスの加盟店拡大など、利便性の向上とサービスの拡充に取り組んでまいります。

現時点での通期の業績見通しは、平成19年4月27日発表の予想から、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益をいずれも上方修正し、以下のとおりとしております。

売上高	2兆6,990億円（前期比1.6%増）
営業利益	4,360億円（前期比1.8%増）
経常利益	3,270億円（前期比9.0%増）
当期純利益	1,870億円（前期比6.3%増）

## 2. 財政状態に関する分析

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益が減少したことや法人税等の支払額が増加したことなどにより、流入額は前年同期に比べ459億円減の2,038億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、工事負担金等による受入が増加したものの、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前年同期に比べ193億円増の1,904億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期債務の返済による支出が増加したものの、社債の発行による収入の増加などにより、流出額は前年同期に比べ491億円減の83億円となりました。

なお、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ56億円増の926億円となりました。また、当中間期末の長期債務残高は、3兆6,481億円であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率 (%)	17.6	19.9	21.4	22.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.3	51.1	52.6	52.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3	8.2	6.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.7	3.2	4.2	3.3

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## 3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社では、駅と鉄道を中心とする事業を将来とも強固な経営基盤のもとに発展させるため、内部留保を確保すると同時に、業績の動向を踏まえつつ、株主の皆さまへの利益還元についても着実に充実させていくことを基本的な考え方としております。

当中間期につきましては、上記の基本的な考え方のもと、中間配当として1株当たり5,000円（500円の増配）とすることを平成19年10月30日の取締役会において決議いたしました（支払開始日12月4日）。なお、現行の中間期末日あるいは期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。

当中間期の内部留保資金につきましては、長期債務の返済資金に充当し財務体質の強化を図るとともに、将来の経営に大きな成果を生むための設備投資にも積極的に活用してまいります。今後も引き続き業績の向上に努め、経営基盤の一層の強化を図るとともに、株主還元のさらなる充実をめざしてまいります。

## II 企業集団の状況

当社の企業集団（当社、連結子会社82社および持分法適用関連会社2社（平成19年9月30日現在））においては、運輸業、駅スペース活用事業、ショッピング・オフィス事業、その他事業の4部門に係る事業を行っております。各事業における当社および関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「IV 中間連結財務諸表 6. 中間連結財務諸表に関する注記事項 (2) セグメント情報」における事業の区分と同一であります。

### ① 運輸業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,702駅、営業キロは在来線が6,473.9km、新幹線が1,052.9km、総合計は7,526.8kmとなっております。

主な関係会社：当社、◎ジェイアールバス関東(株)、◎ジェイアールバス東北(株)、◎東京モノレール(株)

### ② 駅スペース活用事業

駅をご利用になるお客さまをターゲットに、駅において商業スペースを創出し、小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の各種事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）、◎(株)JR東日本リテールネット、◎(株)日本レストランエンタプライズ

### ③ ショッピング・オフィス事業

駅周辺エリアも含めたお客さまをターゲットに、駅および駅周辺の用地を開発し、ショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビルの開発等）、◎(株)ルミネ、◎(株)ジェイアール東日本都市開発、◎東京圏駅ビル開発(株)、◎(株)ジェイアール東日本ビルディング

### ④ その他事業

上記のほか、駅および駅周辺等を活用して、ホテル業、広告代理業等を展開しております。

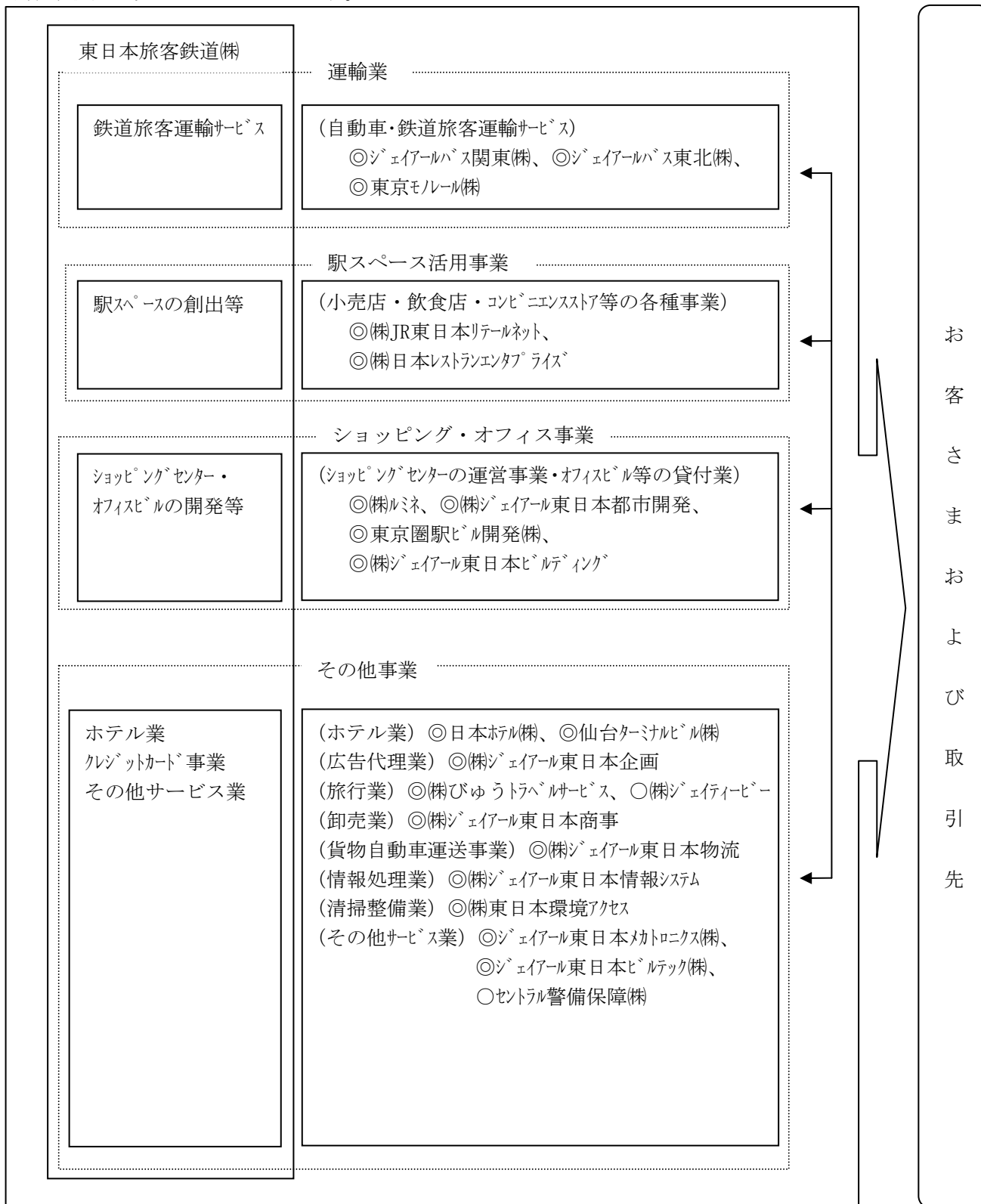
主な関係会社：（ホテル業）当社、◎日本ホテル(株)、◎仙台ターミナルビル(株)  
（広告代理業）◎(株)ジェイアール東日本企画  
（旅行業）◎(株)びゅうトラベルサービス、○(株)ジェイティービー  
（卸売業）◎(株)ジェイアール東日本商事  
（貨物自動車運送事業）◎(株)ジェイアール東日本物流  
（情報処理業）◎(株)ジェイアール東日本情報システム  
（清掃整備業）◎(株)東日本環境アクセス  
（クレジットカード事業）当社  
（その他サービス業）当社、◎ジェイアール東日本メカトロニクス(株)、◎ジェイアール東日本ビルテック(株)、○セントラル警備保障(株)

(注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。

2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。

3 (株)JR東日本リテールネットは、平成19年7月1日に東日本キヨスク(株)から商号変更いたしました。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 ◎は連結子会社、○は持分法適用関連会社を示しております。  
 2 複数のセグメントに係る事業を営んでいる子会社は、主たる事業のセグメントにおいて会社名を記載しております。  
 3 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。  
 4 (株)JR東日本リテールネットは、平成19年7月1日に東日本キヨスク(株)から商号変更いたしました。

### Ⅲ 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

JR東日本グループは、駅と鉄道を中心として、良質で時代の先端を行くサービスを提供する活力ある企業グループをめざし、株主の皆さまのご負託に応えていきたいと考えております。そのために、グループで働く一人ひとりが、お客さまの視点に立ち、安全・正確な輸送、利用しやすく質の高い商品・サービスの提供に努めるとともに、より一層のお客さまの信頼を得るために、サービスレベルと技術水準の向上に向けて、挑戦を続けます。当社グループは、お客さまとともに歩み、「信頼される生活サービス創造グループ」として、社会的責任の遂行と利益の創出とを両立し、グループの持続的成長をめざします。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

[中期経営構想「ニューフロンティア2008」]

当社グループは、中期経営構想「ニューフロンティア2008」の中で、「信頼される生活サービス創造グループ」をめざすというグループ理念のもと、グループの長期にわたる持続的な成長を展望しつつ2008年度までの到達目標を示しております。具体的には、「お客さまの視点に立脚したサービスの実践」、「強くたくましい企業グループづくり」、「社会的責任の遂行と持続的成長の実現」を基本的な経営の方向として位置づけ、当社グループが長期的に大きく発展することをめざしてまいります。

[新たな顧客価値の創造]

当社グループは、きめ細かなマーケティングを通じてお客さまにご満足いただける商品・サービスを提供することにより、新たな顧客価値を創造してまいります。具体的には、安全・安定輸送への絶えざる挑戦を続けつつ、鉄道事業の利便性、快適性を一層向上させてまいります。また、当社グループ最大の経営資源である駅をさらに便利で魅力あるものに変えるとともに、グループの総力をあげて生活サービス事業のさらなる成長をめざしてまいります。このほか、Suicaを利用した新しいサービスの展開や、当社グループの技術力の基礎となる研究開発にも積極的に取り組んでまいります。

[グループの総合力の発揮]

当社グループは、「自律と連携」、「選択と集中」の方針のもと、グループ各社がそれぞれの使命に基づきグループ全体の発展をめざします。グループ内のさまざまな壁を取り除き、緊密な連携を図るとともに、コストダウンを徹底し、効率的な事業運営に努めてまいります。また、高い倫理観のもとで透明度の高い経営を実践し、法令の遵守や地球環境保護などにも積極的に取り組むことで、株主の皆さまをはじめとする全てのステークホルダーからの信頼に応える企業グループであり続けます。



### 3. 中期経営構想の進捗状況及び目標とする経営指標

中期経営構想「ニューフロンティア2008」はスタートから2年半が経過しましたが、順調に推移しております。当社グループは、中期経営構想「ニューフロンティア2008」の中で、経営指標として3つの数値目標を定めており、その進捗状況は以下のとおりです。

	(参考) 2006年度中間期実績	(参考) 2006年度実績	2007年度中間期実績	2008年度 目標
2005年度から2008年度までの4年間の連結営業キャッシュ・フロー総額	(2005年度から2006年度中間期までの累計) 6,974億円	(2005年度から2006年度までの累計) 9,895億円	(2005年度から2007年度中間期までの累計) 1兆1,933億円	4年間で 2兆円
自己資本に対する長期債務の比率(連結ベース)	2.5倍	2.4倍	2.3倍	2倍程度
連結ROA	3.6%	6.2%	3.7%	6.0%

## IV 中間連結財務諸表

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(資産の部)				
<b>I 流動資産</b>	<b>513,114</b>	<b>493,405</b>	<b>△ 19,708</b>	<b>461,319</b>
1 現金及び預金	87,154	87,915	761	86,728
2 受取手形及び売掛金	239,203	198,911	△ 40,292	175,051
3 未収運賃	36,366	37,103	737	41,632
4 短期貸付金	19,273	25,892	6,618	20,412
5 有価証券	262	78	△ 183	229
6 分譲土地建物	6,527	6,290	△ 236	7,980
7 たな卸資産	36,792	52,010	15,217	46,344
8 繰延税金資産	59,809	59,796	△ 12	59,003
9 その他	30,135	27,728	△ 2,407	25,900
10 貸倒引当金	△ 2,410	△ 2,321	89	△ 1,964
<b>II 固定資産</b>	<b>6,454,836</b>	<b>6,380,681</b>	<b>△ 74,154</b>	<b>6,338,502</b>
A 有形固定資産	5,832,507	5,763,122	△ 69,384	5,734,420
1 建物及び構築物	2,918,953	2,875,893	△ 43,060	2,875,368
2 機械装置及び運搬具	632,088	617,384	△ 14,704	602,626
3 土地	2,012,665	2,010,760	△ 1,904	2,012,470
4 建設仮勘定	222,964	213,662	△ 9,302	199,591
5 その他	45,834	45,422	△ 412	44,363
B 無形固定資産	124,746	127,248	2,502	119,894
1 施設利用権その他	124,746	127,248	2,502	119,894
C 投資その他の資産	497,582	490,310	△ 7,272	484,186
1 投資有価証券	236,072	221,059	△ 15,012	239,440
2 長期貸付金	1,560	1,587	26	2,519
3 繰延税金資産	210,463	220,100	9,637	203,224
4 その他	50,963	49,003	△ 1,960	40,335
5 貸倒引当金	△ 1,477	△ 1,441	36	△ 1,331
<b>III 繰延資産</b>	<b>81</b>	<b>62</b>	<b>△ 18</b>	<b>106</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,968,031</b>	<b>6,874,150</b>	<b>△ 93,881</b>	<b>6,799,928</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（単位：百万円）

科 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
(負債の部)				
<b>I 流動負債</b>	<b>1,337,925</b>	<b>1,139,855</b>	<b>△ 198,070</b>	<b>1,029,478</b>
1 支払手形及び買掛金	67,150	52,961	△ 14,188	54,096
2 短期借入金	202,432	197,493	△ 4,939	159,254
3 1年以内に償還する社債	40,000	40,000	—	—
4 1年以内に支払う鉄道施設 購入長期未払金	144,128	144,508	379	141,903
5 未払金	369,388	177,111	△ 192,276	161,640
6 未払消費税等	15,708	7,858	△ 7,849	9,424
7 未払法人税等	81,571	83,928	2,357	93,659
8 預り連絡運賃	23,740	16,720	△ 7,019	20,408
9 前受運賃	90,864	100,787	9,923	99,523
10 賞与引当金	74,868	76,611	1,742	79,082
11 災害損失引当金	—	—	—	1,592
12 その他	228,071	241,872	13,801	208,893
<b>II 固定負債</b>	<b>4,117,001</b>	<b>4,138,128</b>	<b>21,127</b>	<b>4,291,155</b>
1 社債	1,206,023	1,304,384	98,360	1,237,865
2 長期借入金	586,762	555,732	△ 31,029	617,109
3 鉄道施設購入 長期未払金	1,457,516	1,407,087	△ 50,429	1,551,991
4 繰延税金負債	2,679	2,528	△ 150	2,414
5 退職給付引当金	600,228	611,384	11,155	606,215
6 その他	263,789	257,010	△ 6,778	275,559
<b>負債合計</b>	<b>5,454,926</b>	<b>5,277,983</b>	<b>△ 176,942</b>	<b>5,320,634</b>
(純資産の部)				
<b>I 株主資本</b>	<b>1,421,360</b>	<b>1,515,821</b>	<b>94,460</b>	<b>1,384,918</b>
1 資本金	200,000	200,000	—	200,000
2 資本剰余金	96,721	96,721	0	96,601
3 利益剰余金	1,127,234	1,221,718	94,483	1,090,642
4 自己株式	△ 2,594	△ 2,618	△ 24	△ 2,325
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>67,192</b>	<b>54,958</b>	<b>△ 12,234</b>	<b>70,586</b>
1 その他有価証券評価差額金	66,968	54,996	△ 11,972	70,231
2 繰延ヘッジ損益	224	△ 37	△ 262	355
<b>III 少数株主持分</b>	<b>24,551</b>	<b>25,387</b>	<b>835</b>	<b>23,788</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,513,104</b>	<b>1,596,166</b>	<b>83,061</b>	<b>1,479,294</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,968,031</b>	<b>6,874,150</b>	<b>△ 93,881</b>	<b>6,799,928</b>

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
<b>I 営業収益</b>	<b>1,319,908</b>	<b>1,334,640</b>		<b>2,657,345</b>
<b>II 営業費</b>	<b>1,072,102</b>	<b>1,075,398</b>		<b>2,229,247</b>
1 運輸業等営業費 及び売上原価	827,342	833,641		1,718,576
2 販売費及び一般管理費	244,760	241,757	△	510,671
<b>営業利益</b>	<b>247,805</b>	<b>259,241</b>		<b>428,097</b>
<b>III 営業外収益</b>	<b>18,726</b>	<b>6,841</b>	△	<b>30,224</b>
1 受取利息及び受取配当金	1,318	2,040		1,954
2 持分法による投資利益	536	347	△	—
3 その他	16,871	4,453	△	28,269
<b>IV 営業外費用</b>	<b>68,355</b>	<b>65,000</b>	△	<b>158,270</b>
1 支払利息	66,254	63,455	△	131,376
2 その他	2,101	1,544	△	26,893
<b>経常利益</b>	<b>198,177</b>	<b>201,083</b>		<b>300,051</b>
<b>V 特別利益</b>	<b>29,859</b>	<b>29,731</b>	△	<b>113,865</b>
1 工事負担金等受入額	15,479	25,682		65,451
2 その他の特別利益	14,380	4,048	△	48,414
<b>VI 特別損失</b>	<b>20,949</b>	<b>37,517</b>		<b>107,237</b>
1 工事負担金等圧縮損	14,232	25,528		61,002
2 減損損失	1,347	2,069		3,506
3 その他の特別損失	5,369	9,919		42,727
<b>税金等調整前中間（当期）純利益</b>	<b>207,087</b>	<b>193,296</b>	△	<b>306,680</b>
法人税、住民税 及び事業税	90,486	81,041	△	140,555
法人税等調整額	△ 6,498	△ 1,008		△ 12,135
少数株主利益	1,207	800	△	2,388
<b>中間（当期）純利益</b>	<b>121,892</b>	<b>112,463</b>	△	<b>175,870</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	984,525	△2,308	1,278,816	78,542	—	78,542	25,021	1,382,380
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当(注)2			△15,987		△15,987					△15,987
役員賞与(注)2			△242		△242					△242
中間純利益			121,892		121,892					121,892
連結子会社増加等 に伴う増加高			456		456					456
自己株式の取得				△17	△17					△17
自己株式の処分		0		1	2					2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△8,311	355	△7,956	△1,232	△9,189
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	106,117	△16	106,102	△8,311	355	△7,956	△1,232	96,913
平成18年9月30日残高	200,000	96,601	1,090,642	△2,325	1,384,918	70,231	355	70,586	23,788	1,479,294

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	200,000	96,721	1,127,234	△2,594	1,421,360	66,968	224	67,192	24,551	1,513,104
中間連結会計期間中の 変動額										
剰余金の配当			△17,986		△17,986					△17,986
中間純利益			112,463		112,463					112,463
連結子会社増加等 に伴う増加高			6		6					6
自己株式の取得				△26	△26					△26
自己株式の処分		0		1	2					2
株主資本以外の項目 の中間連結会計期間中の 変動額(純額)						△11,972	△262	△12,234	835	△11,398
中間連結会計期間中の 変動額合計	—	0	94,483	△24	94,460	△11,972	△262	△12,234	835	83,061
平成19年9月30日残高	200,000	96,721	1,221,718	△2,618	1,515,821	54,996	△37	54,958	25,387	1,596,166

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	984,525	△2,308	1,278,816	78,542	—	78,542	25,021	1,382,380
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当(注)2			△33,974		△33,974					△33,974
役員賞与(注)2			△242		△242					△242
当期純利益			175,870		175,870					175,870
連結子会社増加等 に伴う増加高			1,055		1,055					1,055
自己株式の取得				△740	△740					△740
自己株式の処分		120		455	576					576
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△11,574	224	△11,349	△470	△11,820
連結会計年度中の 変動額合計	—	120	142,708	△285	142,544	△11,574	224	△11,349	△470	130,723
平成19年3月31日残高	200,000	96,721	1,127,234	△2,594	1,421,360	66,968	224	67,192	24,551	1,513,104

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、剰余金の配当のうち15,987百万円は利益処分項目  
であり、差額については当連結会計年度における中間配当によるものであります。

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕		〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕		〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1 税金等調整前中間（当期）純利益		207,087		193,296		306,680
2 減価償却費		155,565		161,867		318,525
3 減損損失		1,347		2,069		3,506
4 長期前払費用償却費		1,957		2,458		5,079
5 退職給付引当金の増加額又は減少額		8,038		9,963		2,050
6 受取利息及び受取配当金	△	1,318	△	2,040	△	1,954
7 支払利息		66,254		63,455		131,376
8 工事負担金等受入額	△	15,479	△	25,682	△	65,451
9 固定資産除却損及び圧縮損		21,043		33,359		93,654
10 売上債権の増加額又は減少額	△	6,846		13,655	△	52,546
11 仕入債務の増加額又は減少額	△	33,185	△	90,527		68,643
12 その他の他	△	29,206	△	19,652	△	14,654
小 計		375,258		342,223		794,909
13 利息及び配当金の受取額		1,496		2,205		2,158
14 利息の支払額	△	64,823	△	61,813	△	130,114
15 災害損失の支払額	△	5,480	△	127	△	6,291
16 法人税等の支払額	△	56,729	△	78,665	△	118,813
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>249,721</b>		<b>203,820</b>		<b>541,850</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1 有形・無形固定資産の取得による支出	△	225,031	△	243,308	△	458,096
2 有形・無形固定資産の売却による収入		15,644		5,554		39,667
3 工事負担金等による受入		34,605		40,011		69,834
4 投資有価証券の取得による支出	△	6,934	△	5,346	△	12,237
5 その他の他		10,652		12,625		12,032
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>171,064</b>	△	<b>190,462</b>	△	<b>348,799</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>						
1 コマーシャル・ペーパーの増加額又は減少額	△	40,000		—	△	40,000
2 長期借入れによる収入		27,700		54,000		109,161
3 社債の発行による収入		71,947		98,327		180,081
4 長期債務の返済による支出	△	97,508	△	140,394	△	358,258
5 自己株式の取得による支出	△	17	△	26	△	39
6 配当金の支払額	△	15,987	△	17,986	△	33,974
7 その他の他	△	3,648	△	2,300	△	28,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△	<b>57,515</b>	△	<b>8,379</b>	△	<b>172,027</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額</b>		<b>21,142</b>		<b>4,979</b>		<b>21,022</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>64,373</b>		<b>86,980</b>		<b>64,373</b>
<b>VI 連結子会社追加等に伴う増加額</b>		<b>1,040</b>		<b>673</b>		<b>1,584</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>		<b>86,556</b>		<b>92,632</b>		<b>86,980</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 会計処理基準に関する事項

#### ① 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### i) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっており、連結子会社の一部有形固定資産は、定額法によっております。

また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (会計処理方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ633百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ6,100百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

なお、上記「① 重要な減価償却資産の減価償却の方法 i) 有形固定資産」以外は、最近の半期報告書（平成18年12月20日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 6. 中間連結財務諸表に関する注記事項

### (1) 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

#### ① 連結貸借対照表関係

##### i) 有形固定資産の減価償却累計額

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
5,888,161百万円	5,988,561百万円	5,838,473百万円

##### ii) 偶発債務

社債の債務履行引受契約に係る原債務

(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
170,000百万円	170,000百万円	164,312百万円

## iii) 担保提供資産

a 旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律（平成13年法律第61号）附則第7条に基づき、当社の総財産を社債459,900百万円の一般担保に供しております。

なお、ii) 偶発債務に記載の社債の原債務170,000百万円についても、当社の総財産を一般担保に供しております。

b 担保に供している資産は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
建物及び構築物	31,769百万円	30,642百万円	32,961百万円
その他	478百万円	458百万円	806百万円
計	32,247百万円	31,101百万円	33,768百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
長期借入金	3,738百万円	3,498百万円	4,199百万円
その他	1,407百万円	426百万円	520百万円
計	5,145百万円	3,924百万円	4,720百万円

c 財団抵当に供している資産（鉄道財団）は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
建物及び構築物	54,020百万円	52,286百万円	51,658百万円
その他	8,503百万円	7,927百万円	7,581百万円
計	62,524百万円	60,214百万円	59,240百万円

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	(前連結会計年度末)	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)
鉄道施設購入長期未払金	11,485百万円	10,697百万円	11,856百万円

## ② 連結損益計算書関係

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
人件費	128,078百万円	128,457百万円	261,493百万円
経費	82,978百万円	80,790百万円	180,273百万円
諸税	8,617百万円	8,332百万円	18,767百万円
減価償却費	24,639百万円	24,176百万円	49,279百万円
のれん償却額	446百万円	－百万円	857百万円
計	244,760百万円	241,757百万円	510,671百万円



## ③ 連結株主資本等変動計算書関係

## 前中間連結会計期間

## i) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
合 計	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
自己株式				
普通株式	3,766.17	20.80	2.80	3,784.17
合 計	3,766.17	20.80	2.80	3,784.17

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 20.80 株は、端株の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少 2.80 株は、端株の売渡しによる減少であります。

## ii) 配当に関する事項

## a 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,987	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日

## b 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の 種類	配当金 の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,986	利益剰余金	4,500	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## 当中間連結会計期間

## i) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
合 計	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
自己株式				
普通株式	3,805.68	28.23	2.80	3,831.11
合 計	3,805.68	28.23	2.80	3,831.11

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 28.23 株は、端株の買取りによる増加であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 2.80 株は、端株の売渡しによる減少であります。

## ii) 配当に関する事項

## a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,986	4,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日

- b 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	19,984	利益剰余金	5,000	平成19年9月30日	平成19年12月4日

## 前連結会計年度

## i) 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
合計	4,000,000.00	—	—	4,000,000.00
自己株式				
普通株式	3,766.17	811.41	771.90	3,805.68
合計	3,766.17	811.41	771.90	3,805.68

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加 811.41 株は、端株の買取りによる増加 46.31 株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分 765.10 株であります。  
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少 771.90 株は、端株の売渡しによる減少 6.80 株、持分法適用会社が売却した自己株式（当社株式）の当社帰属分 765.10 株であります。

## ii) 配当に関する事項

## a 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	15,987	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	17,986	4,500	平成18年9月30日	平成18年12月1日

## b 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	17,986	利益剰余金	4,500	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## ④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表および連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	86,728 百万円	87,915 百万円	87,154 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 172 百万円	△ 282 百万円	△ 174 百万円
短期貸付金勘定に 含まれる現先	－百万円	4,999 百万円	－百万円
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	86,556 百万円	92,632 百万円	86,980 百万円

## (2) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	915,642	201,372	96,911	105,982	1,319,908	—	1,319,908
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,528	6,974	4,585	127,360	167,448	(167,448)	—
計	944,170	208,346	101,496	233,343	1,487,357	(167,448)	1,319,908
営業費用	748,857	192,022	71,968	227,079	1,239,927	(167,825)	1,072,102
営業利益	195,313	16,324	29,527	6,264	247,429	(△ 376)	247,805

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	930,353	198,852	99,518	105,916	1,334,640	—	1,334,640
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,209	8,014	4,602	131,624	173,450	(173,450)	—
計	959,562	206,867	104,120	237,540	1,508,090	(173,450)	1,334,640
営業費用	756,203	188,164	71,990	233,028	1,249,387	(173,988)	1,075,398
営業利益	203,358	18,702	32,130	4,512	258,703	(△ 538)	259,241

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	駅スペース 活用事業	ショッピング・ オフィス事業	その他事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,825,387	399,998	197,139	234,820	2,657,345	—	2,657,345
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	57,561	14,319	8,785	291,495	372,161	(372,161)	—
計	1,882,948	414,317	205,925	526,315	3,029,507	(372,161)	2,657,345
営業費用	1,563,906	381,099	147,280	508,382	2,600,667	(371,419)	2,229,247
営業利益	319,042	33,218	58,644	17,933	428,839	(741)	428,097

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 事業区分の方法

経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、経営管理上採用している区分によっております。

## 3. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業	……………	鉄道事業を中心とした旅客運送事業
駅スペース活用事業	……………	駅における商業スペースを利用した小売店、飲食店、コンビニエンスストア等の事業
ショッピング・オフィス事業	……………	駅スペース活用事業以外のショッピングセンターの運営事業およびオフィスビル等の貸付業
その他事業	……………	広告代理業、ホテル業、卸売業、貨物自動車運送事業、清掃整備業、情報処理業、クレジットカード事業、その他サービス業

4. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しているほか、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「運輸業」が5,722百万円、「駅スペース活用事業」が160百万円、「ショッピング・オフィス事業」が655百万円、「その他事業」が195百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、本国以外の国または地域に所在する連結子会社はありません。

## ③ 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度については、海外売上高はありません。

## (3) 1株当たり情報

項目	前中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
1株当たり純資産額	364,220円88銭	393,071円28銭	372,492円84銭
1株当たり中間 (当期)純利益	30,501円84銭	28,142円79銭	44,007円94銭
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益	潜在株式がないため、記 載していません。	潜在株式がないため、記 載していません。	潜在株式がないため、記 載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 〔平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで〕	当中間連結会計期間 〔平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで〕
中間(当期) 純利益(百万円)	121,892	112,463	175,870
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	121,892	112,463	175,870
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,996,228	3,996,182	3,996,344

#### （4）重要な後発事象

##### （社債の発行）

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

① 東日本旅客鉄道株式会社第50回無担保普通社債

- i) 発行年月日 平成19年10月26日
- ii) 発行総額 20,000百万円
- iii) 発行価格 額面100円につき99円99銭
- iv) 利率 年1.86%
- v) 償還期限 平成29年9月20日
- vi) 資金使途 長期債務の償還資金等

② 東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債

- i) 発行年月日 平成19年10月26日
- ii) 発行総額 20,000百万円
- iii) 発行価格 額面100円につき99円94銭
- iv) 利率 年2.39%
- v) 償還期限 平成39年9月17日
- vi) 資金使途 長期債務の償還資金等

##### （開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## V 中間個別財務諸表

### 1. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
(資産の部)				
<b>I 流動資産</b>	<b>437,564</b>	<b>419,735</b>	<b>△ 17,828</b>	<b>380,657</b>
1 現金及び預金	56,472	58,223	1,750	57,539
2 未収運賃	36,534	37,122	587	41,940
3 未収金	198,249	166,908	△ 31,341	139,757
4 分譲土地建物	4,729	4,294	△ 435	6,369
5 貯蔵品	12,248	20,458	8,210	18,579
6 繰延税金資産	51,152	50,799	△ 353	50,538
7 その他の流動資産	80,532	84,215	3,682	67,744
8 貸倒引当金	△ 2,355	△ 2,284	70	△ 1,811
<b>II 固定資産</b>	<b>6,088,140</b>	<b>6,011,835</b>	<b>△ 76,305</b>	<b>5,977,738</b>
A 鉄道事業固定資産	4,478,791	4,429,057	△ 49,733	4,419,731
B 関連事業固定資産	374,097	376,122	2,024	365,232
C 各事業関連固定資産	314,065	308,752	△ 5,313	316,234
D 建設仮勘定	227,205	209,292	△ 17,912	197,249
E 投資その他の資産	693,980	688,610	△ 5,369	679,289
1 関係会社株式	178,946	178,353	△ 592	179,389
2 繰延税金資産	184,446	194,901	10,455	180,729
3 その他の投資等	331,171	315,911	△ 15,259	319,770
4 貸倒引当金	△ 584	△ 556	27	△ 599
<b>資産合計</b>	<b>6,525,704</b>	<b>6,431,570</b>	<b>△ 94,134</b>	<b>6,358,395</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	増 減	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)
(負債の部)				
<b>I 流動負債</b>	<b>1,280,353</b>	<b>1,093,013</b>	<b>△ 187,339</b>	<b>974,594</b>
1 1年以内に償還する社債	40,000	40,000	—	—
2 1年以内に返済する長期借入金	197,428	193,112	△ 4,315	154,053
3 1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	143,417	143,800	383	141,177
4 未払金	370,906	185,251	△ 185,655	166,509
5 未払費用	27,503	29,435	1,932	28,094
6 未払法人税等	66,127	71,980	5,853	79,799
7 預り連絡運賃	24,573	17,592	△ 6,981	21,292
8 前受運賃	90,434	100,349	9,914	99,087
9 前受金	73,066	74,432	1,365	70,258
10 賞与引当金	64,159	63,838	△ 321	66,298
11 役員賞与引当金	202	112	△ 90	73
12 災害損失引当金	—	—	—	1,592
13 環境対策引当金	12,465	7,918	△ 4,546	4,058
14 サックスポイント引当金	1,851	3,022	1,170	2,235
15 その他の流動負債	168,216	162,167	△ 6,049	140,061
<b>II 固定負債</b>	<b>3,891,325</b>	<b>3,915,107</b>	<b>23,782</b>	<b>4,056,915</b>
1 社債	1,206,123	1,304,484	98,360	1,237,965
2 長期借入金	579,673	549,837	△ 29,835	607,550
3 鉄道施設購入長期未払金	1,446,742	1,397,096	△ 49,645	1,540,860
4 退職給付引当金	567,055	576,069	9,014	572,525
5 その他の固定負債	91,730	87,618	△ 4,111	98,014
<b>負債合計</b>	<b>5,171,678</b>	<b>5,008,121</b>	<b>△ 163,557</b>	<b>5,031,510</b>
(純資産の部)				
<b>I 株主資本</b>	<b>1,291,185</b>	<b>1,371,947</b>	<b>80,761</b>	<b>1,260,411</b>
1 資本金	200,000	200,000	—	200,000
2 資本剰余金	96,601	96,602	0	96,601
(1) 資本準備金	96,600	96,600	—	96,600
(2) その他資本剰余金	1	2	0	1
3 利益剰余金	996,476	1,077,262	80,785	965,684
(1) 利益準備金	22,173	22,173	—	22,173
(2) その他利益剰余金	974,303	1,055,088	80,785	943,510
特別償却準備金	—	—	—	152
固定資産圧縮積立金	38,887	38,164	△ 723	38,502
別途積立金	660,000	760,000	100,000	660,000
繰越利益剰余金	275,415	256,923	△ 18,491	244,855
4 自己株式	△ 1,893	△ 1,917	△ 24	△ 1,873
<b>II 評価・換算差額等</b>	<b>62,840</b>	<b>51,501</b>	<b>△ 11,338</b>	<b>66,473</b>
1 その他有価証券評価差額金	62,983	51,660	△ 11,323	66,473
2 繰延ヘッジ損益	△ 143	△ 158	△ 15	—
<b>純資産合計</b>	<b>1,354,026</b>	<b>1,423,449</b>	<b>69,423</b>	<b>1,326,885</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>6,525,704</b>	<b>6,431,570</b>	<b>△ 94,134</b>	<b>6,358,395</b>



## 2. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間	増 減	前事業年度
	(平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)		(平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
<b>I 鉄 道 事 業</b>				
1 営 業 収 益	939,466	955,368	15,901	1,874,405
2 営 業 費	735,295	742,757	7,461	1,536,158
営 業 利 益	204,171	212,611	8,439	338,247
<b>II 関 連 事 業</b>				
1 営 業 収 益	33,591	33,867	276	65,625
2 営 業 費	20,275	19,690	△ 585	41,157
営 業 利 益	13,315	14,177	861	24,467
<b>全事業営業利益</b>	<b>217,487</b>	<b>226,788</b>	<b>9,301</b>	<b>362,715</b>
<b>III 営 業 外 収 益</b>	<b>18,447</b>	<b>6,097</b>	<b>△ 12,350</b>	<b>30,177</b>
1 受取利息・受取配当金	2,272	2,892	620	3,733
2 そ の 他	16,175	3,204	△ 12,971	26,443
<b>IV 営 業 外 費 用</b>	<b>67,646</b>	<b>64,626</b>	<b>△ 3,020</b>	<b>154,922</b>
1 支払利息・社債利息	66,067	63,604	△ 2,462	131,190
2 そ の 他	1,579	1,021	△ 557	23,732
<b>経 常 利 益</b>	<b>168,288</b>	<b>168,259</b>	<b>△ 29</b>	<b>237,970</b>
<b>V 特 別 利 益</b>	<b>28,781</b>	<b>28,949</b>	<b>167</b>	<b>111,615</b>
<b>VI 特 別 損 失</b>	<b>19,311</b>	<b>31,208</b>	<b>11,897</b>	<b>86,548</b>
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>177,758</b>	<b>165,999</b>	<b>△ 11,759</b>	<b>263,037</b>
法人税、住民税及び事業税	77,282	69,623	△ 7,659	115,644
法人税等調整額	△ 4,935	△ 2,395	2,540	△ 6,797
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>105,411</b>	<b>98,771</b>	<b>△ 6,639</b>	<b>154,190</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 3. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						自己株式	株 主 本 計
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合計	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰余金 合計		
						特 別 償 却 準備金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	0	96,600	22,173	611	36,933	580,000	236,785	876,503	△1,857	1,171,246
中間会計期間中の変動額												
特別償却準備金の取崩（注）2						△458			458	-		-
固定資産圧縮積立金の積立（注）2							3,847		△3,847	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）2							△2,278		2,278	-		-
別途積立金の積立（注）2								80,000	△80,000	-		-
剰余金の配当（注）2									△15,987	△15,987		△15,987
役員賞与（注）2									△242	△242		△242
中間純利益									105,411	105,411		105,411
自己株式の取得											△17	△17
自己株式の処分			0	0							1	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）												
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	△458	1,569	80,000	8,070	89,180	△16	89,165
平成18年9月30日残高	200,000	96,600	1	96,601	22,173	152	38,502	660,000	244,855	965,684	△1,873	1,260,411

	評価・換算 差 額 等	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高	74,155	1,245,402
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩（注）2		-
固定資産圧縮積立金の積立（注）2		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）2		-
別途積立金の積立（注）2		-
剰余金の配当（注）2		△15,987
役員賞与（注）2		△242
中間純利益		105,411
自己株式の取得		△17
自己株式の処分		2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△7,682	△7,682
中間会計期間中の変動額合計	△7,682	81,483
平成18年9月30日残高	66,473	1,326,885

（注）1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、特別償却準備金の取崩のうち305百万円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち1,522百万円は利益処分項目であり、それぞれの差額については当中間会計期間における取崩によるものであります。

当中間会計期間（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本										
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金				自己株式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成19年3月31日残高	200,000	96,600	1	96,601	22,173	38,887	660,000	275,415	996,476	△1,893	1,291,185
中間会計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						△723		723	-		-
別途積立金の積立							100,000	△100,000	-		-
剰余金の配当								△17,986	△17,986		△17,986
中間純利益								98,771	98,771		98,771
自己株式の取得										△26	△26
自己株式の処分			0	0						1	2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	△723	100,000	△18,491	80,785	△24	80,761
平成19年9月30日残高	200,000	96,600	2	96,602	22,173	38,164	760,000	256,923	1,077,262	△1,917	1,371,947

	評価・換算差額等			純資産 合 計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	62,983	△143	62,840	1,354,026
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△17,986
中間純利益				98,771
自己株式の取得				△26
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）	△11,323	△15	△11,338	△11,338
中間会計期間中の変動額合計	△11,323	△15	△11,338	69,423
平成19年9月30日残高	51,660	△158	51,501	1,423,449

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

前事業年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本											
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自己株式	株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
						特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成18年3月31日残高	200,000	96,600	0	96,600	22,173	611	36,933	580,000	236,785	876,503	△1,857	1,171,246
事業年度中の変動額												
特別償却準備金の取崩（注）2						△611			611	-		-
固定資産圧縮積立金の積立（注）2							4,986		△4,986	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）2							△3,031		3,031	-		-
別途積立金の積立（注）2								80,000	△80,000	-		-
剰余金の配当（注）2									△33,974	△33,974		△33,974
役員賞与（注）2									△242	△242		△242
当期純利益									154,190	154,190		154,190
自己株式の取得											△39	△39
自己株式の処分			1	1							4	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）												
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	△611	1,954	80,000	38,630	119,973	△35	119,939
平成19年3月31日残高	200,000	96,600	1	96,601	22,173	-	38,887	660,000	275,415	996,476	△1,893	1,291,185

	評価・換算差額等			純資産 合計
	そ の 他 有価証券 評価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	74,155	-	74,155	1,245,402
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩（注）2				-
固定資産圧縮積立金の積立（注）2				-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）2				-
別途積立金の積立（注）2				-
剰余金の配当（注）2				△33,974
役員賞与（注）2				△242
当期純利益				154,190
自己株式の取得				△39
自己株式の処分				5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△11,172	△143	△11,315	△11,315
事業年度中の変動額合計	△11,172	△143	△11,315	108,623
平成19年3月31日残高	62,983	△143	62,840	1,354,026

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。なお、特別償却準備金の取崩のうち305百万円、固定資産圧縮積立金の積立のうち3,847百万円、固定資産圧縮積立金の取崩のうち1,522百万円、および剰余金の配当のうち15,987百万円は利益処分項目であり、それぞれの差額については当事業年度における取崩、積立および中間配当によるものであります。